

横浜市の長期財政推計

(R7.12更新版)

令和 7 年12月
財政局

長期財政推計 (2025~2065)

1 推計の目的 …スライド2～5 <参考資料>

2 推計結果

(1) 歳入

ア 市税収入 …スライド6～8

イ 歳入総額 …スライド9

(2) 歳出

ア 社会保障経費 …スライド10～12

イ 歳出総額 …スライド13

(3) 収支差 …スライド14、15

1 推計方法

(1) 歳入 …スライド17、18

(2) 歳出 …スライド19、20

2 推計結果 …スライド21、22

3 長期財政推計を基にした持続性評価指標 …スライド23

※数値は、項目ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

1 推計の目的・前提等

■推計の目的・前提

- ・ 「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例（平成26年6月施行）」（以下、「財政責任条例」という。）における財政運営の基本原則に基づき、**長期的な財政のトレンドを捉え、持続可能な財政運営を進めるうえでの方向性を検討する際の土台**とするために、長期財政推計を公表しています。
- ・ 本推計は、将来の状況を正確に見通す予測というよりも、**現時点で得られるデータを基に、統計的な手法等を取り入れながら、将来の財政を機械的に推計**するものです。その**推計結果については、幅をもって解釈する必要があります。**
- ・ 「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン（令和4年6月策定）」（以下、「財政ビジョン※」という。）を念頭に、現在公表している長期財政推計等を踏まえ、**推計期間は2025年（R7）年度を起点とし、2065（R47）年度まで**としました。

※ <https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaiseivision/zaiseivision.html>

1 推計の目的・前提等

■推計に当たっての主な考え方

- ・ 人口推計データは、「今後の人団等の見通し推計（令和7年度）（R7.9）」を採用^{※1}

※1 前回推計時の「今後の人団等の見通し推計（令和3年度）（R4.5）」から変更

- ・ **過年度の実績や足元の経済情勢の変動等に鑑み、物価・賃金の上昇等を見込み、機械的に推計**
- ・ 歳入について、市税・県税交付金は足元の経済情勢等を見込みつつ、市債活用は財政ビジョンの債務管理アクションにおける中長期のベンチマーク^{※2}等を踏まえた見込み
- ・ 歳出について、社会経済情勢を踏まえた物価・賃金の上昇等を見込む。また、社会保障経費は高齢化の進展等による増加傾向を見込み、施設等整備費はインフラ老朽化等や横浜市地震防災戦略などを踏まえた公共投資等を見込む

【参考1】前回の長期財政推計との違い

	今回 (R7.12)	前回 (R4.8)
目的	財政の長期的なトレンドの把握	
期間	40年程度 (2065年度まで)	
公表内容	歳入・歳出、収支差	
推計方法	現時点で得られる長期の統計データを基に、現行税財政制度を踏まえ、回帰分析等の手法を採り入れ試算	
主な活用データ	人口 今後の人口等の見通し推計 (令和7年度) (R7.9) *高位・中位・低位のうち「中位」に基づき試算 ^{※1}	今後の人口の見通し推計 (令和3年度) (R4.5) *高位・中位・低位の3区分ごとに試算
	経済成長率 ^{※2} 長期経済予測 (2024–2075年) (R7.7)	・第48回中期経済予測 (2021–2035年度) (R4.4) ・長期経済予測(2019–2060年) (R元.12)
	金利 同上	同上
	物価上昇率 賃金上昇率 ^{※2} 同上	見込まない

※1 高位：出生が多く、死亡が少ない 低位：出生が少なく、死亡が多い

※2 公益社団法人日本経済研究センター（以下、「日経センター」という。）の公表数値を使用。

1 推計の目的

＜歳入の推計例＞

個人市民税

- ・納税者数と1人当たり収入から見込んだ総所得金額等に基づき算出

※人口構成の長期的な変化に伴う影響についても反映するため、年齢区分ごとの人口推計から各年度の納税者数を見込み、名目GDP成長率から各年度の1人当たり収入を見込む。

＜歳出の推計例＞

生活援護費

- ・「過年度決算額等」「65歳以上人口」「完全失業率」の重回帰分析

保険・医療費（一般会計から特別会計への繰出金）

- ・国民健康保険：「過年度決算額等」「65歳以上75歳未満人口」「完全失業率」の重回帰分析
- ・介護保険：「過年度決算額等」「65歳以上人口」の単回帰分析
- ・後期高齢者医療保険：「過年度決算額等」「75歳以上人口」の単回帰分析

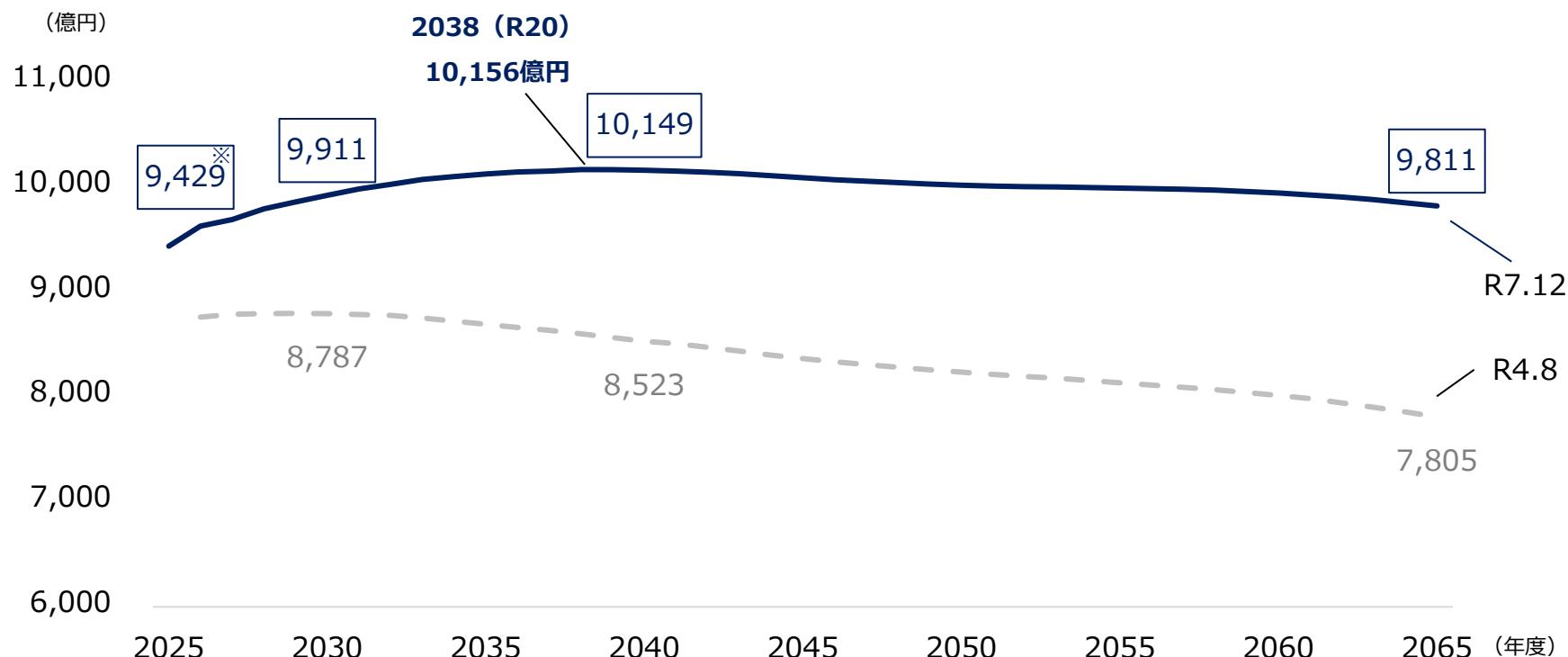
※詳細は、＜参考資料＞1 推計方法に掲載

2 推計結果 (1) 歳入の推計 ア 市税収入

市税収入 (2025→2065年度) + 382億円

- 2025 (R7) 年度以降も漸増し、2038 (R20) 年度をピークに緩やかに減少

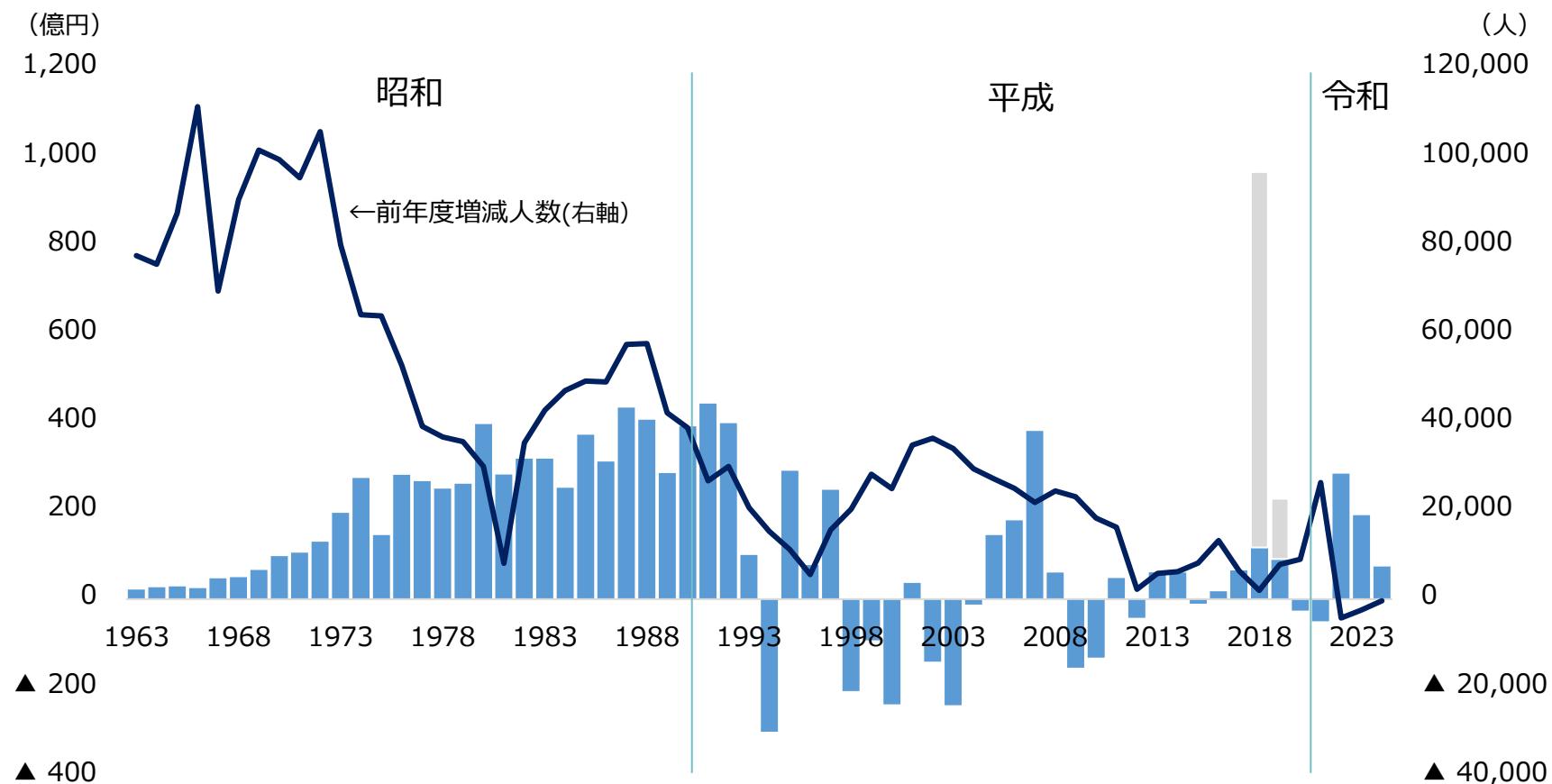
市税収入の長期推計



※2025 (R7) 年度は当初予算額を記載

【参考2】市税収入「前年度増減」の推移（1963～2024）

- 高度経済成長期から平成初期までは、人口増にあわせて市税も毎年度大幅に增收



＜主な増減要因＞

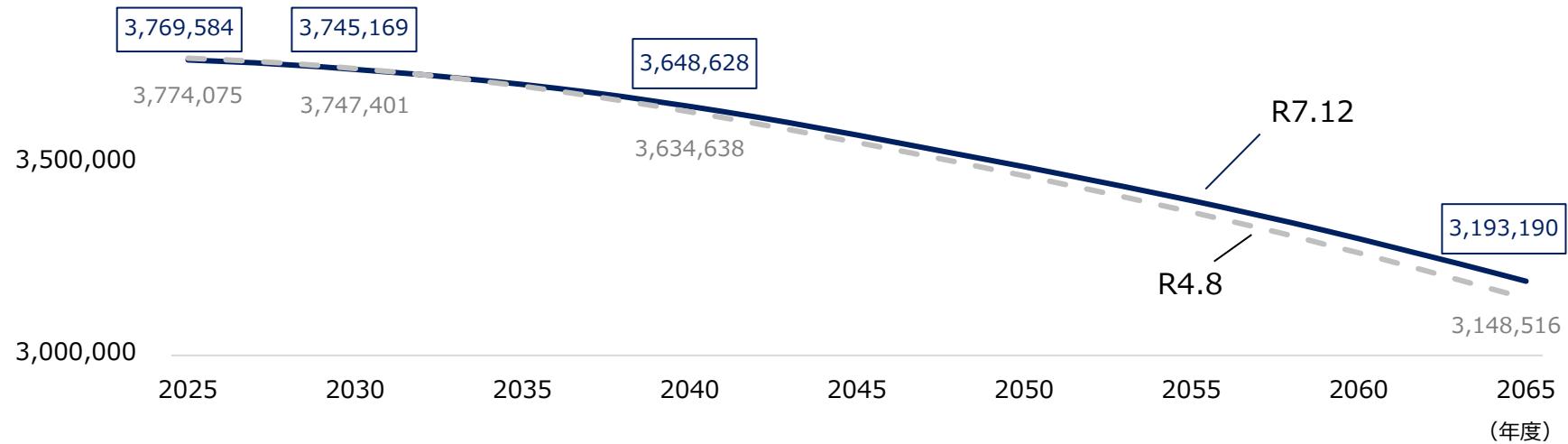
- 特別減税（1994:▲498億円 1998:▲211億円）
- 三位一体の改革による税源移譲、定率減税の廃止等（2007: +242億円）
- 給与所得の減（2010:▲175億円）
- 法人市民税法人税割のさらなる一部国税化等（2020: ▲77億円 2021: ▲88億円）
- 県費負担教職員の本市移管（2018: +849億円 2019: +136億円）
- 評価替え等（2000:▲120億円 2003:▲138億円）
- 企業収益の悪化（2009:▲163億円）
- 法人市民税法人税割の一部国税化等（2015: ▲56億円、2016: ▲67億円）

【参考3】今後の人口等の見通し推計（令和7年度）

＜総人口＞

(人)

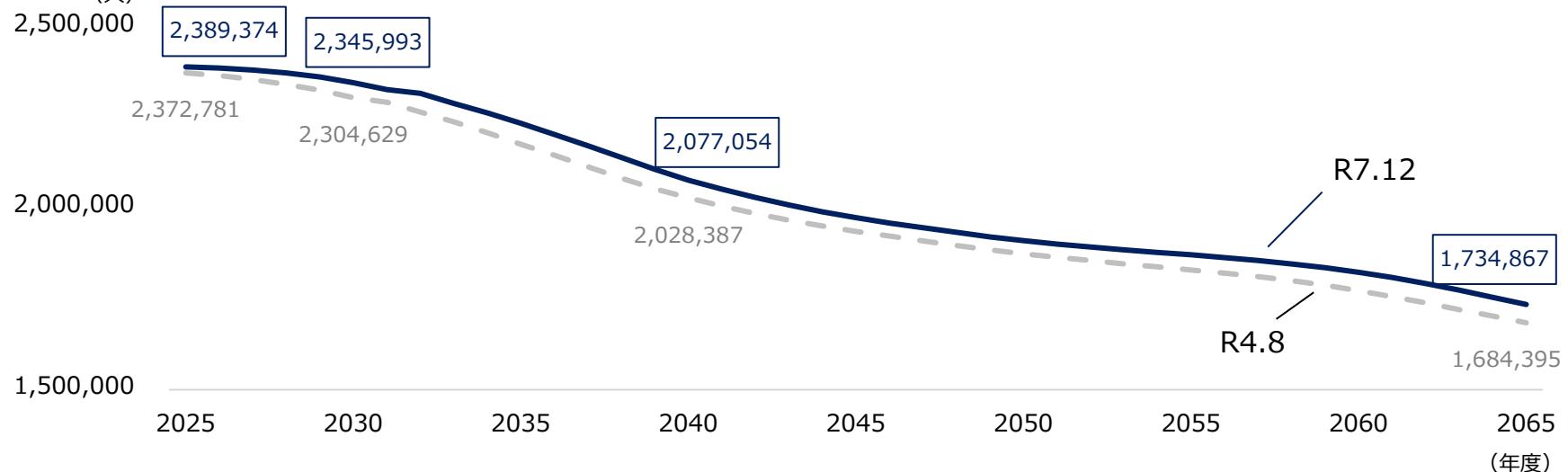
4,000,000



＜15～64歳人口＞

(人)

2,500,000

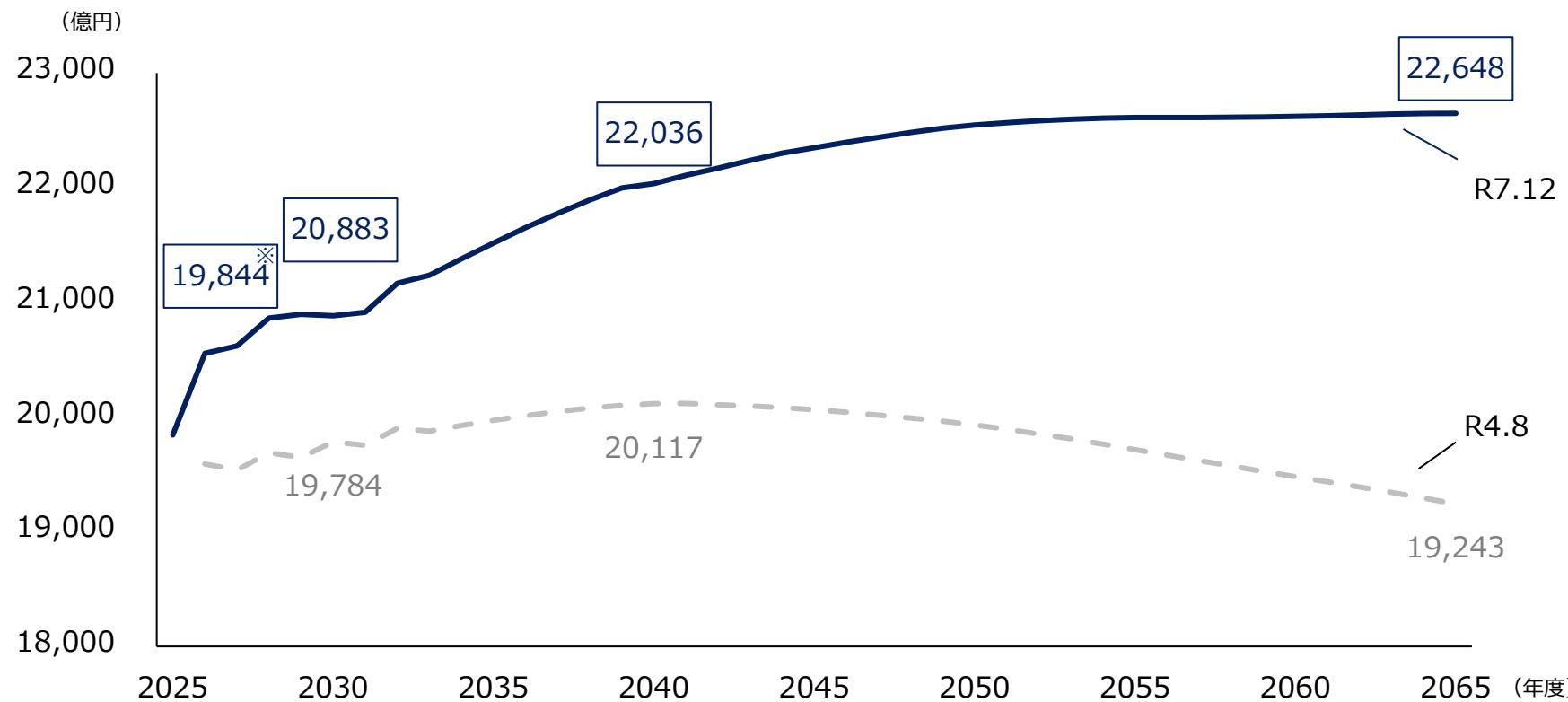


2 推計結果 (1) 歳入の推計 イ 歳入総額

歳入総額 (2025→2065年度) + 2,804億円

- ・社会保障経費などの歳出の増加に連動した国・県支出金や市債の増等により、平均で約70億円/年の増加

歳入総額の長期推計

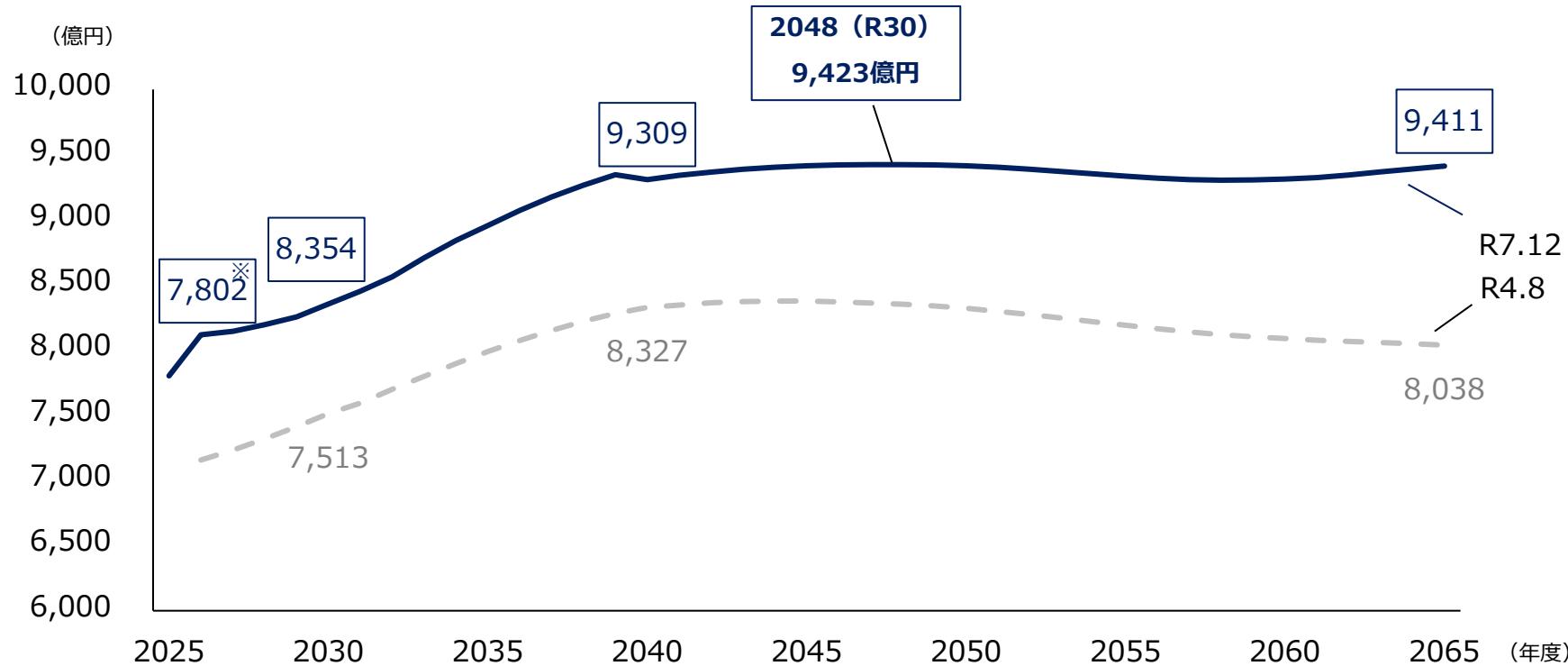


2 推計結果 (2) 歳出の推計 ア 社会保障経費

社会保障経費 (2025→2065年度) + 1,057億円

- 2025 (R7) 年度以降も漸増し、2048 (R30) 年をピークに、
2049 (R31) 年度以降は、概ね横ばいで推移

社会保障経費の長期推計



※2025 (R7) 年度は当初予算額を記載

【参考4】社会保障経費について

- 高齢者人口の増や子育て支援の取組により、社会保障経費は一貫して増加傾向。2025（R7）年度予算では、歳出全体の約4割※を占める。
なお、市町村における社会保障経費は、主に**次の4経費**に分けられる。
(年金は、国からの支出であり、市町村からの支出はありません)

※R7年度予算ベース 39.3%（歳出：1兆9,844億円 社会保障経費：7,802億円）

■生活援護費

- 生活保護法に基づき、生活保護認定を受けられた方に、生活扶助費、医療扶助費、住宅扶助費等を支給

■保険・医療費（一般会計から特別会計への繰出金）

- 医療・介護の保険運営等に係る一般会計からの負担金
- 事業ごとに定められた一定割合を毎年度一般会計で負担
(運営主体) ・国民健康保険事業：都道府県 ・介護保険事業：市町村
・後期高齢者医療事業：後期高齢者医療広域連合

■児童福祉費

- 児童手当の支給や、保育所や認定こども園等の運営に要する経費

■障害者福祉費

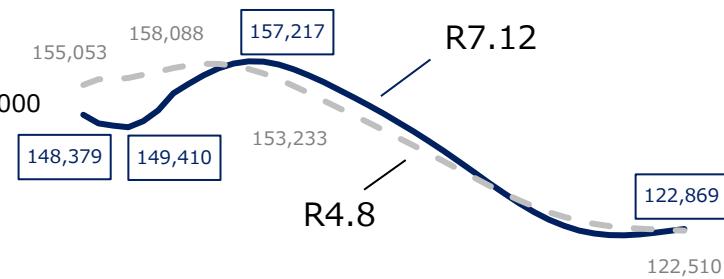
- 障害のある方（身体、知的、精神）の支援に係る経費

【参考5】社会保障経費の主な対象である年齢区分別人口推計

<0～5歳人口>

(人)

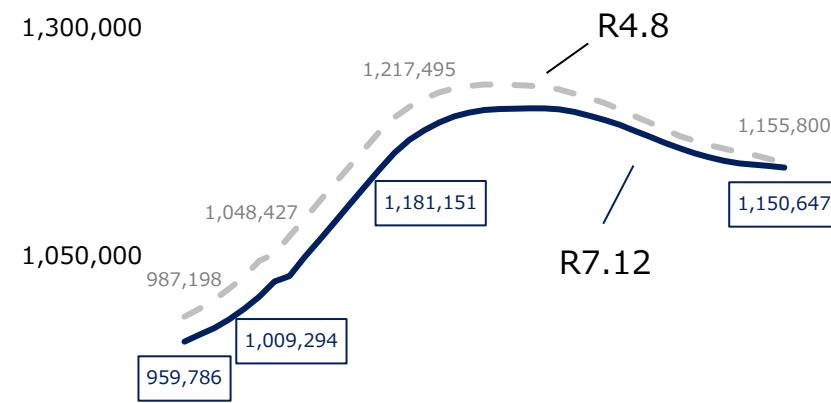
200,000



<65歳以上人口>

(人)

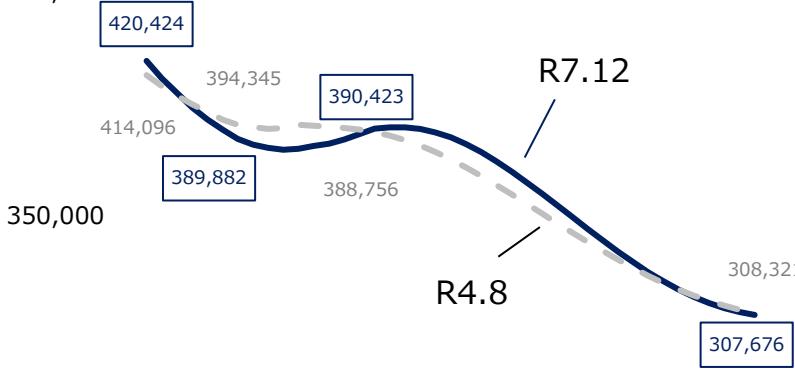
1,300,000



<0～14歳人口>

(人)

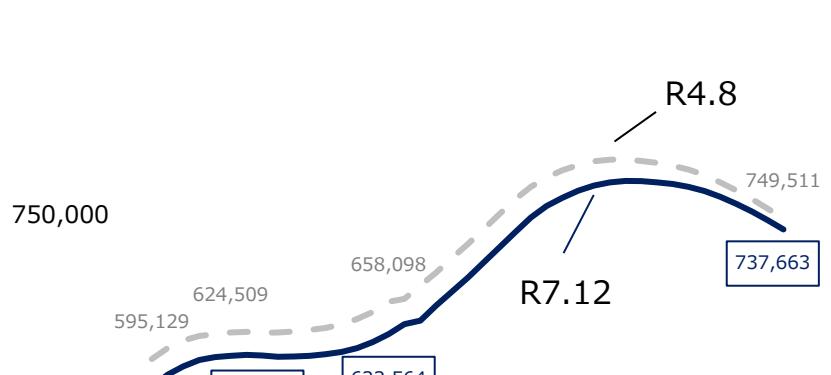
450,000



<75歳以上人口>

(人)

1,000,000

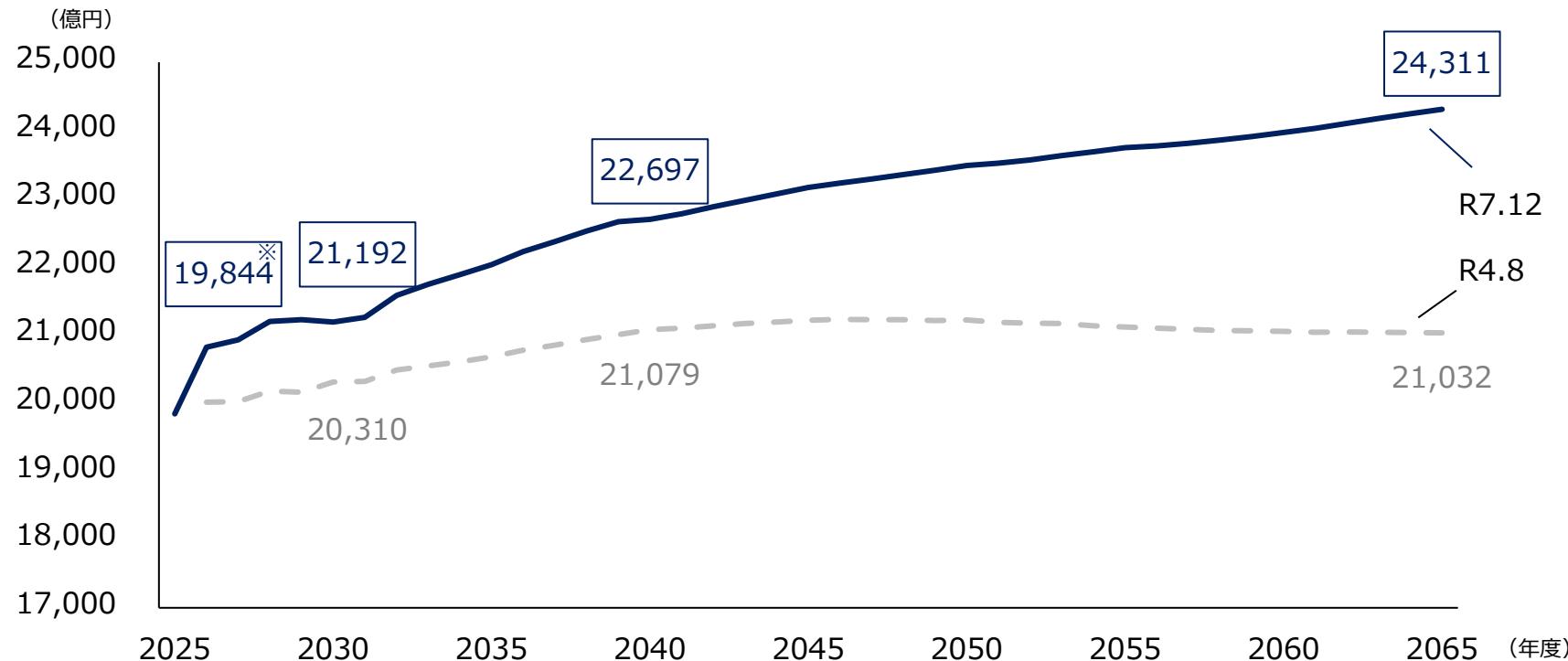


2 推計結果 (2) 歳出の推計 イ 歳出総額

歳出総額 (2025→2065年度) + 4,467 億円

- ・ 社会保障経費などの増により、平均で約110億円/年の増加

歳出総額の長期推計

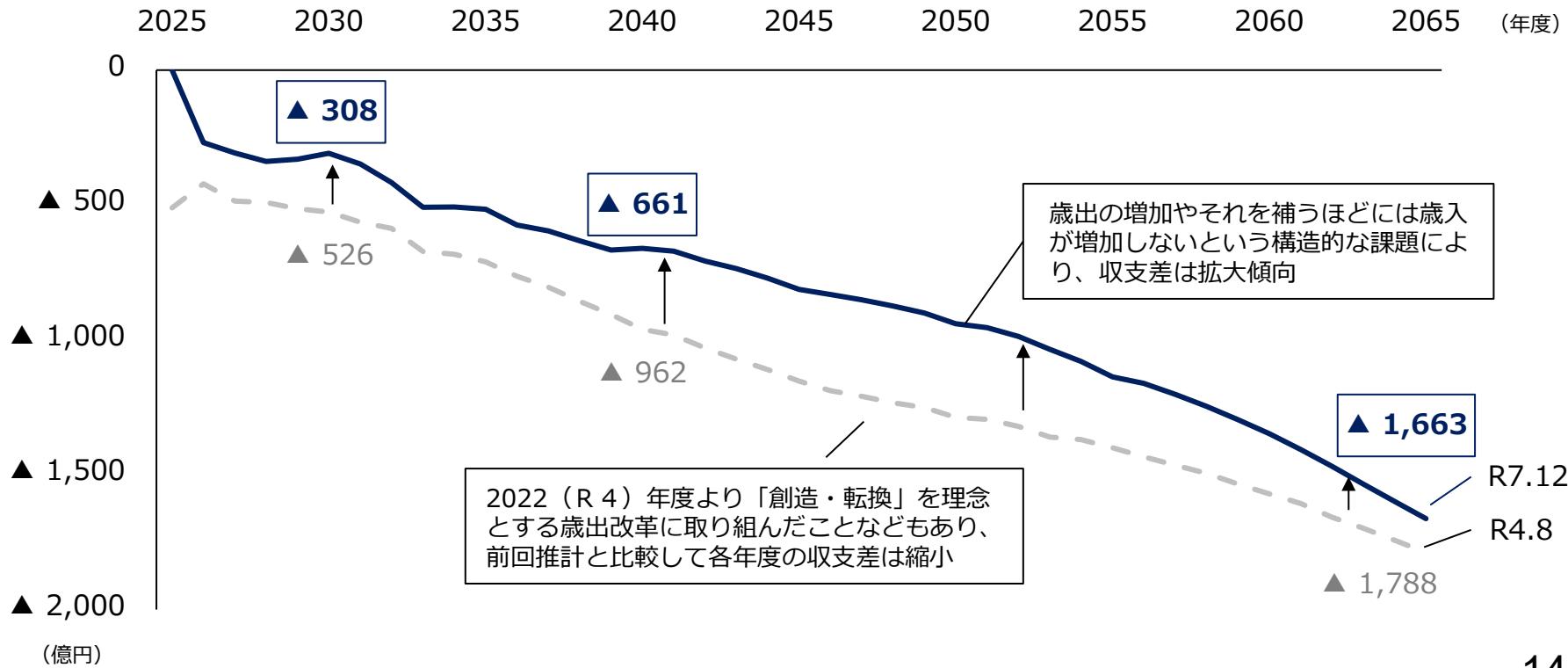


※2025 (R7) 年度は当初予算額を記載

(注) 人口1人あたり歳出額 2025年* : 52万6,426円 2065年 : 64万4,921円
* 人口は2025 (R7) .1.1現在人口

2 推計結果 (3) 収支差

- 2022 (R4) 年度と比較して、各年度の収支差は縮小傾向。
- しかしながら、**全国的な社会課題**である人口減少に伴う税収の減少と少子高齢化の進展に伴う**社会保障費の増加**により、本市においても前回推計と同様に**収支差は拡大傾向**と推計。
- こうした**全国の自治体が抱える構造的な収支差の拡大**に対応し、本市では、将来にわたり、市民生活や活動を支える基礎的な行政サービスを提供し続けることができるよう、財政ビジョンに基づき、**持続可能な財政運営の実現に向けた取組を推進**



【参考6】毎年度の予算編成の中で実施した財政収支均衡策（R元～R7）

(単位：億円)

	2019 R元年度	2020 R2年度	2021 R3年度	2022 R4年度	2023 R5年度	2024 R6年度	2025 R7年度
計	551	397	953	398	562	553	512
事務事業の見直し（～R4）/各年度予算編成における財源創出（R5～）	110	111	159	88	232	153	172
財源の年度間調整額 (前年度予算の効果的・効率的な執行)	90	5	54	70	120	170	150
保有土地売却益の活用 (資産活用推進基金等)	229	18	40※1	40※1	40※1	40※1	40
企業会計留保資金等の活用	60	27	—	—	—	40※1	20
減債基金の活用	—	200	200※1	200	170	150	130
財政調整基金の活用	62	36	—	—	—	—	—
さらなる赤字地方債 (コロナ対策) の活用	—	—	500※2	—	—	—	—

※1 予算案策定期点では活用を見込んでいたが、年度内における市税等の増収を踏まえて決算時点では活用を取りやめ

※2 2021（R3）年度の国経済対策補正により創設された「臨時財政対策債償還基金費（地方交付税）」の配分見込み（221億円）を踏まえ、「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を減額（▲221億円）

*「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」の活用見込額：459億円（2年度：181億円、3年度：278億円）
(当初活用予定額：695億円（2年度：195億円、3年度：500億円）)

〈參考資料〉

1 推計方法 (1) 歳入

項目		推計方法等 ●は回帰分析を使って推計した項目
市 税 収 入	個人市民税	<ul style="list-style-type: none"> ● 納税者数と一人当たり収入から見込んだ総所得金額等に基づき算出 人口構成の長期的な変化に伴う影響についても反映するため、年齢区分ごとの人口推計から各年度の納税者数を見込み、名目GDP成長率（日経センター長期経済予測）から各年度の一人当たり収入を見込む ※2028（R10）年度まで横浜みどり税を見込む
	法人市民税	<ul style="list-style-type: none"> ● 法人税割 名目GDP成長率（日経センター長期経済予測）を基に、回帰分析を用いて経常利益伸び率を推計し、算出 ● 均等割 2026（R8）年度以降は、2024（R6）年度決算同額 ※2029（R11）年度まで横浜みどり税を見込む
	固定資産税	<ul style="list-style-type: none"> ● 土地 名目GDP成長率（日経センター長期経済予測）を基に、回帰分析を用いて税額の伸び率を推計し、算出 ● 家屋 名目GDP成長率（日経センター長期経済予測）及び将来人口推計（世帯数）を基に、回帰分析を用いて税額の伸び率を推計し算出 ● 債却資産 2025（R7）年度の課税額を基に2026（R8）年度の税額を見込み、以降は同額
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 都市計画税 固定資産税と同様に算出 ● 軽自動車税・市たばこ税・入湯税・事業所税 2025（R7）年度の課税額を基に2026（R8）年度の税額を見込み、以降は同額

1 推計方法 (1) 歳入

項目	推計方法等 ●は回帰分析を使って推計した項目
地方交付税	<p>「基準財政収入額」と「基準財政需要額」を次の考え方で推計し、各年度における広義の地方交付税（普通交付税+臨時財政対策債）を算出</p> <ul style="list-style-type: none"> 基準財政収入額：2025（R7）年度算定見込みを基準とし、市税収入等の将来推計値等を用いて試算 基準財政需要額：2025（R7）年度算定見込みを基準とし、2026（R8）年度以降は、算定に人口を用いる項目に「今後の人団等の見通し推計（令和7年度）」を反映 うち給与費分に、賃金上昇率（日経センター長期経済予測）を反映 うち物件費分に、物価上昇率（日経センター長期経済予測）を反映し、各年度の需要額を試算 広義の地方交付税から、臨時財政対策債への振替額を差し引いて、普通交付税額を算出 特別交付税額は2025（R7）年度予算同額 <p>※地方交付税は、地方自治体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう、国が地方の財源を保障する制度。</p> <p>基準財政需要額が基準財政収入額を上回った場合、その差額（財源不足額）が地方交付税（普通交付税）として交付。</p> $\text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額} = \text{交付基準額}$ <p>（標準的な財政需要） （標準的な財政収入） （財源不足額）</p> <p>上記の交付基準額（=広義の地方交付税）に対し、国が交付する地方交付税の財源が不足する分については、地方自治体が代わりに臨時財政対策債を発行することで対応。本推計での臨時財政対策債発行額は、過年度の臨時財源対策債への振替割合を用いて試算。</p>
県税交付金	<ul style="list-style-type: none"> 地方消費税交付金：名目GDP成長率（日経センター長期経済予測）から消費の伸びを推計し算出 その他の交付金：2025（R7）年度予算同額を基本
市債	<p>建設地方債</p> <p>2026（R8）年度以降、物価上昇率等を反映した歳出に連動した所要額を踏まえた試算</p> <p>臨時財政対策債</p> <p>2026（R8）～2029（R11）年度は過年度3か年の平均金額を横置き、2030（R12）年度以降は過年度の臨時財政対策債への振替割合を踏まえて試算</p>
その他	<p>臨時的な歳入を除き、2025（R7）年度予算における歳出事業の特定財源割合を踏まえ推計</p> <p>※減債基金繰入金の臨時の活用は、2029（R11）年度まで段階的に縮減し反映（2030（R12）年度から臨時的活用の脱却）（2026（R8）～2029（R11）年度：合計300億円）</p>

1 推計方法 (2) 歳出

項目	推計方法等 ●は回帰分析を使って推計した項目	
人件費	2025 (R7) 年度予算をベースに、65歳への定年引上げの制度改正（2023 (R5) 年度から実施）や人口推計及び賃金上昇率（日経センター長期経済予測）を反映して推計	
公債費	2024 (R6) 年度までの市債発行実績額、2025(R7) 年度の市債発行見込み額、2026 (R8) 年度以降は本推計における市債発行額、日経センターの長期経済予測 (R7.7) の金利により算出	
社会保障経費	国民健康保険事業費繰出金	● 「決算額（1989 (H元) ~2024 (R6) 年度）、予算額（2025 (R7) 年度）、過年度実績を踏まえた見込額（2026 (R8) ~2029 (R11) 年度）」、「65歳以上75歳未満人口」、「完全失業率※」を変数とした重回帰分析で推計 ※「第51回中期経済予測（日経センター、R6.12）を採用。2036 (R18) 年以降は、2035 (R17) 値を横置き
	介護保険事業費繰出金	● 「決算額（2000 (H12) （制度開始）~2024 (R6) 年度）、予算額（2025 (R7) 年度）」、過年度実績を踏まえた見込額（2026 (R8) ~2029 (R11) 年度）」、「65歳以上人口」を変数とした単回帰分析で推計
	後期高齢者医療事業費繰出金	● 「決算額（2008 (H20) （制度開始）~2024 (R6) 年度）、予算額（2025 (R7) 年度）」、過年度実績を踏まえた見込額（2026 (R8) ~2029 (R11) 年度）」、「75歳以上人口」を変数とした単回帰分析で推計
	生活援護	
		● 生活保護費：「決算額（1989 (H元) ~2024 (R6) 年度）、予算額（2025 (R7) 年度）」、「65歳以上人口」、「完全失業率※」を変数とした重回帰分析で推計 ※「第51回中期経済予測（日経センター、R6.12）を採用。2036 (R18) 年以降は、2035 (R17) 値を横置き
		その他（援護対策関係事業） 2025 (R7) 年度予算同額
	児童福祉	● 児童手当支給事業 「過年度決算額（2012 (H24) ~2024 (R6) 年度）、予算額（2025 (R7) 年度）」、「0~14歳人口」を変数とした単回帰分析で推計
		保育事業（施設型給付費、地域型保育給付費、保育・教育施設向上支援費、地域型保育向上支援費等） ・2024 (R6) 年度までは第2期子ども・子育て支援事業計画（2020 (R2) ~2024 (R6) 年度）の中間見直しに基づき推計 ・2025 (R7) ~2040 (R22) 年度は、国の「自治体戦略2040構想研究会」が発表（2019 (H30) .7）した2040 (R22) 年の利用ニーズ（保育所利用希望比率：約60%、幼稚園利用児童数：約40%減）に到達すると仮定し推計 ・2041 (R23) 年度以降は、2040 (R22) 年の利用ニーズに固定し推計
		その他事業（児童扶養手当支給事業など） R7 予算同額
	障害者福祉	● 「1人当たり決算額※1」「タイムトレンド※2」を変数とした回帰分析で推計した値に、65歳未満人口を乗じ算出 ※1 障害者福祉費決算額（重度障害者医療費除く、2009 (H21) ~2024 (R6) 年度）、2025 (R7) 年度予算額／65歳未満人口 ※2 時系列データにおいて、時間の経過によって一定の増減がみられる場合、そのトレンドを反映するための変数
	その他	2025 (R7) 年度予算同額
行政運営費、 繰出金（保険・医療費繰出金以外）	市民利用施設や庁舎の運営等に係る費用、公営企業会計に対する繰出金の一部に物価上昇率を加味して推計 その他は2025 (R7) 年度予算同額	
施設等整備費	2025 (R7) 年度予算をベースに、物価上昇率を踏まえつつ、インフラ老朽化への対応のほか、横浜市地震防災戦略などを踏まえた公共投資等を見込んで推計	

1 推計方法

＜補足説明＞回帰分析を活用して推計した項目について

- ・ 人口と連動して変動する性格の歳入・歳出項目は、回帰分析を活用して推計を行いました。
- ・ 回帰分析に用いる説明変数については、それぞれの歳入・歳出に対して相関を有すると想定されたデータのうち、「t値」が2以上のものを採用し、回帰モデルについては「補正R²」が概ね0.8以上のものとしました。

t値：説明変数が被説明変数に影響を与えるか判断する値で、t値が概ね2以上であれば、影響を与える可能性が高い（影響が有意である）と考えることができます。

補正R²：回帰によって導いたモデルの当てはまりの良さを表現する値で、モデルによって予測した値が実際の値とどの程度一致しているかを表します。通常0～1の範囲の値をとり、値が大きいほどモデルが適切に表現できていると言えます。

2 推計結果（歳入）

(単位: 億円)

		2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045
		令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年	令和12年	令和13年	令和14年	令和15年	令和16年	令和17年	令和18年	令和19年	令和20年	令和21年	令和22年	令和23年	令和24年	令和25年	令和26年	令和27年
市税		9,429	9,618	9,683	9,782	9,848	9,911	9,973	10,017	10,063	10,091	10,114	10,133	10,143	10,156	10,154	10,149	10,142	10,130	10,116	10,099	10,079
個人市民税		4,711	4,786	4,815	4,845	4,847	4,863	4,872	4,873	4,877	4,868	4,856	4,842	4,823	4,810	4,785	4,761	4,738	4,714	4,690	4,664	4,639
法人市民税		551	573	605	642	679	702	732	758	784	808	832	854	875	894	910	925	938	949	959	967	975
固定資産税		3,043	3,123	3,125	3,151	3,172	3,192	3,209	3,223	3,236	3,246	3,255	3,263	3,269	3,275	3,280	3,283	3,285	3,286	3,286	3,286	3,284
その他		1,124	1,136	1,138	1,145	1,150	1,155	1,160	1,163	1,166	1,169	1,172	1,174	1,176	1,177	1,179	1,180	1,180	1,181	1,181	1,181	1,181
地方交付税		250	240	255	261	256	250	239	229	222	219	217	212	202	183	158	122	131	139	150	161	170
県税交付金		1,410	1,493	1,502	1,510	1,519	1,527	1,534	1,539	1,545	1,551	1,556	1,561	1,566	1,571	1,575	1,579	1,583	1,587	1,590	1,593	1,597
市債		1,027	1,330	1,330	1,330	1,330	1,229	1,242	1,258	1,279	1,307	1,343	1,386	1,439	1,499	1,576	1,670	1,715	1,757	1,808	1,860	1,906
建設地方債		1,027	1,250	1,250	1,250	1,138	1,141	1,145	1,149	1,153	1,157	1,161	1,164	1,168	1,172	1,176	1,180	1,184	1,188	1,192	1,196	
臨時財政対策債		0	80	80	80	91	101	113	130	154	186	225	275	331	404	494	535	573	620	668	710	
その他		7,729	7,873	7,851	7,979	7,944	7,967	7,925	8,121	8,128	8,213	8,286	8,360	8,425	8,484	8,534	8,515	8,538	8,559	8,574	8,588	8,598
合計		19,844	20,555	20,621	20,863	20,897	20,883	20,913	21,165	21,237	21,380	21,516	21,651	21,776	21,893	21,998	22,036	22,109	22,172	22,239	22,301	22,350

		2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055	2056	2057	2058	2059	2060	2061	2062	2063	2064	2065
		令和28年	令和29年	令和30年	令和31年	令和32年	令和33年	令和34年	令和35年	令和36年	令和37年	令和38年	令和39年	令和40年	令和41年	令和42年	令和43年	令和44年	令和45年	令和46年	令和47年
市税		10,060	10,045	10,033	10,020	10,009	10,000	9,995	9,990	9,986	9,981	9,976	9,969	9,961	9,949	9,934	9,916	9,894	9,870	9,842	9,811
個人市民税		4,615	4,595	4,576	4,558	4,541	4,527	4,516	4,507	4,499	4,491	4,484	4,476	4,468	4,458	4,446	4,433	4,417	4,399	4,379	4,357
法人市民税		981	988	996	1,003	1,010	1,016	1,022	1,028	1,034	1,040	1,045	1,051	1,056	1,061	1,066	1,070	1,074	1,078	1,081	1,084
固定資産税		3,283	3,281	3,280	3,278	3,277	3,276	3,275	3,274	3,273	3,270	3,267	3,263	3,258	3,253	3,246	3,238	3,230	3,221	3,212	3,202
その他		1,181	1,181	1,181	1,181	1,181	1,181	1,181	1,181	1,181	1,180	1,180	1,179	1,178	1,177	1,176	1,175	1,173	1,171	1,170	1,168
地方交付税		180	188	196	203	209	213	216	218	220	220	220	219	218	218	218	218	218	219	219	220
県税交付金		1,600	1,603	1,606	1,610	1,613	1,616	1,619	1,622	1,625	1,628	1,631	1,635	1,638	1,641	1,644	1,647	1,650	1,653	1,656	1,658
市債		1,951	1,992	2,030	2,067	2,095	2,119	2,136	2,150	2,161	2,167	2,169	2,171	2,173	2,176	2,179	2,184	2,190	2,195	2,202	2,211
建設地方債		1,200	1,204	1,208	1,212	1,216	1,221	1,225	1,229	1,233	1,237	1,241	1,246	1,250	1,254	1,258	1,263	1,267	1,271	1,275	1,280
臨時財政対策債		751	788	822	855	879	898	911	921	928	930	928	925	922	921	923	924	927	931		
その他		8,606	8,611	8,615	8,619	8,620	8,619	8,618	8,616	8,615	8,614	8,614	8,617	8,624	8,633	8,646	8,662	8,683	8,706	8,727	8,748
合計		22,397	22,439	22,480	22,518	22,546	22,567	22,583	22,596	22,607	22,610	22,611	22,611	22,613	22,617	22,621	22,627	22,635	22,642	22,646	22,648

※2025（R7）年度は当初予算額を記載

2 推計結果（歳出）

(単位：億円)

	2025 令和7年	2026 令和8年	2027 令和9年	2028 令和10年	2029 令和11年	2030 令和12年	2031 令和13年	2032 令和14年	2033 令和15年	2034 令和16年	2035 令和17年	2036 令和18年	2037 令和19年	2038 令和20年	2039 令和21年	2040 令和22年	2041 令和23年	2042 令和24年	2043 令和25年	2044 令和26年	2045 令和27年
人件費	3,965	4,341	4,266	4,566	4,480	4,740	4,654	4,907	4,944	4,989	5,030	5,078	5,121	5,164	5,202	5,236	5,273	5,305	5,336	5,367	5,398
公債費	1,664	1,682	1,737	1,732	1,715	1,684	1,684	1,675	1,644	1,595	1,571	1,591	1,579	1,587	1,595	1,618	1,619	1,651	1,680	1,718	1,756
社会保障経費	7,802	8,117	8,145	8,194	8,254	8,354	8,452	8,562	8,708	8,841	8,957	9,072	9,174	9,265	9,345	9,309	9,342	9,365	9,387	9,403	9,413
保険・医療費繰出金	1,277	1,353	1,354	1,364	1,373	1,380	1,340	1,348	1,378	1,406	1,431	1,460	1,488	1,517	1,545	1,569	1,587	1,601	1,615	1,625	1,634
国保繰出金	299	314	303	306	310	314	295	299	312	324	333	344	354	364	371	374	374	377	371	364	356
介護繰出金	527	567	574	576	577	578	560	565	582	598	614	630	646	661	677	688	697	704	710	713	715
後期高齢者繰出金	451	471	478	482	486	488	485	485	484	485	486	488	492	498	506	516	520	534	548	562	
生活援護	1,358	1,397	1,409	1,420	1,438	1,463	1,485	1,494	1,527	1,557	1,583	1,614	1,644	1,674	1,703	1,726	1,742	1,756	1,766	1,773	1,777
児童福祉	3,361	3,518	3,492	3,481	3,477	3,509	3,592	3,647	3,701	3,749	3,787	3,817	3,837	3,846	3,848	3,742	3,716	3,689	3,662	3,636	3,608
障害者福祉	1,236	1,278	1,319	1,358	1,396	1,431	1,464	1,502	1,531	1,559	1,586	1,611	1,635	1,658	1,679	1,702	1,726	1,750	1,774	1,799	1,825
その他	570	570	570	570	570	570	570	570	570	570	570	570	570	570	570	570	570	570	570	570	570
施設等整備費	2,002	2,400	2,400	2,400	2,400	2,086	2,093	2,100	2,107	2,114	2,121	2,128	2,136	2,143	2,150	2,157	2,165	2,172	2,179	2,187	2,194
行政運営費	3,486	3,498	3,510	3,522	3,532	3,540	3,544	3,549	3,554	3,558	3,563	3,567	3,572	3,577	3,581	3,586	3,591	3,595	3,600	3,605	3,610
繰出金（保険・医療費繰出金除く）	925	786	871	787	846	788	834	789	789	789	790	790	790	791	791	791	791	792	792	792	792
合計	19,844	20,824	20,928	21,201	21,227	21,192	21,261	21,582	21,746	21,887	22,032	22,226	22,372	22,526	22,664	22,697	22,780	22,880	22,974	23,072	23,163

収支差	0	▲ 269	▲ 307	▲ 339	▲ 330	▲ 308	▲ 348	▲ 417	▲ 509	▲ 507	▲ 516	▲ 575	▲ 596	▲ 633	▲ 667	▲ 661	▲ 671	▲ 708	▲ 735	▲ 771	▲ 813
-----	---	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

	2046 令和28年	2047 令和29年	2048 令和30年	2049 令和31年	2050 令和32年	2051 令和33年	2052 令和34年	2053 令和35年	2054 令和36年	2055 令和37年	2056 令和38年	2057 令和39年	2058 令和40年	2059 令和41年	2060 令和42年	2061 令和43年	2062 令和44年	2063 令和45年	2064 令和46年	2065 令和47年	
人件費	5,424	5,450	5,476	5,502	5,528	5,549	5,570	5,590	5,610	5,630	5,644	5,653	5,662	5,669	5,676	5,682	5,687	5,691	5,690	5,689	
公債費	1,776	1,797	1,822	1,849	1,886	1,899	1,929	1,974	2,014	2,061	2,072	2,101	2,131	2,161	2,192	2,225	2,257	2,290	2,323	2,355	
社会保障経費	9,420	9,422	9,423	9,422	9,422	9,415	9,402	9,387	9,370	9,352	9,334	9,319	9,309	9,304	9,306	9,313	9,324	9,344	9,367	9,390	9,411
保険・医療費繰出金	1,640	1,646	1,651	1,656	1,658	1,656	1,652	1,648	1,641	1,632	1,623	1,613	1,603	1,595	1,587	1,579	1,573	1,568	1,564	1,558	
国保繰出金	347	337	327	317	308	301	293	287	282	277	273	270	267	266	265	267	270	274	279	285	
介護繰出金	716	717	717	717	716	714	710	706	702	697	691	686	681	676	672	669	667	666	665	663	
後期高齢者繰出金	577	592	608	622	634	642	649	654	657	659	659	657	655	653	649	643	636	628	620	610	
生活援護	1,779	1,779	1,780	1,780	1,778	1,773	1,767	1,760	1,751	1,741	1,731	1,721	1,711	1,702	1,695	1,689	1,685	1,682	1,680	1,678	
児童福祉	3,581	3,552	3,522	3,491	3,459	3,427	3,396	3,365	3,337	3,312	3,292	3,277	3,269	3,267	3,270	3,278	3,292	3,310	3,328	3,346	
障害者福祉	1,850	1,876	1,900	1,925	1,950	1,975	2,001	2,027	2,053	2,079	2,104	2,128	2,151	2,172	2,191	2,209	2,224	2,237	2,248	2,259	
その他	570	570	570	570	570	570	570	570	570	570	570	570	570	570	570	570	570	570	570	570	
施設等整備費	2,202	2,209	2,217	2,224	2,232	2,239	2,247	2,255	2,262	2,270	2,278	2,286	2,293	2,301	2,309	2,317	2,325	2,333	2,341	2,349	
行政運営費	3,615	3,619	3,624	3,629	3,634	3,639	3,644	3,649	3,654	3,659	3,664	3,669	3,674	3,679	3,684	3,689	3,694	3,699	3,704	3,710	
繰出金（保険・医療費繰出金除く）	792	792	793	793	793	794	794	794	795	795	795	796	796	796	797	797	797	797	797	797	
合計	23,228	23,291	23,355	23,419	23,487	23,521	23,570	23,632	23,687	23,748	23,772	23,812	23,860	23,912	23,969	24,033	24,104	24,176	24,245	24,311	

収支差	▲ 831	▲ 852	▲ 874	▲ 901	▲ 940	▲ 954	▲ 987	▲ 1,035	▲ 1,080	▲ 1,138	▲ 1,161	▲ 1,202	▲ 1,247	▲ 1,296	▲ 1,348	▲ 1,406	▲ 1,469	▲ 1,534	▲ 1,599	▲ 1,663
-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

※2025（R7）年度は当初予算額を記載

【参考7】長期財政推計を基にした主な持続性評価指標

- 財政ビジョンでは、「財政の持続性」を構成する各要素について、定量的に評価するための代表的な指標として「持続性評価指標」を設定しています。
- この指標は、財政ビジョンで掲げた「評価の視点」に沿って、中期計画期間ごとにモニタリングを行い、総合的に評価を行うとともに、その評価に基づき、中期計画で掲げる財政運営の目標を決定し、実践していくこととしています。
- なお、下記の6指標のうち、「実質公債費比率」及び「将来負担比率」は、財政責任条例第6条に基づき公表する財政の健全性に関する比率※の推計です。

※なお、「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は、2024（R6）年度決算時点で全ての会計で該当がなく、今後の推計に当たっても該当はありません。

	(年度)									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026～2029 (R8～R11)	2030～2033 (R12～R15)	2034～2039 (R16～R21)	2040 (R22)	
一般会計が対応する 借入金残高	31,312 億円	31,142	30,386	29,492	29,000 程度	29,000～29,400 程度 (30,000～30,500 程度)	29,100～29,500 程度	29,200～30,100 程度	30,300 程度	
市民一人当たり 残高	83万円	83	81	78	77 程度	77～78 程度 (80～81 程度)	78～79 程度	79～82 程度	83 程度	
減債基金残高	1,746 億円	2,209	1,902	1,834	1,500 程度	1,400～2,000 程度 (1,500～2,300 程度)	1,700～2,000 程度	1,300～1,900 程度	1,700 程度	
実質公債費比率	10.6 %	9.7	9.5	9.2	10 程度	10～11 程度 (10～13 程度)	11～12 程度	10～12 程度		
将来負担比率	129.9 %	129.2	127.2	114.9	120 程度	120 程度 (130～140 程度)	120 程度	120 程度		
実質硬直的経費 比率	79.2 %	78.4	77.5	79.7	75.9	77～78 程度 (77～79 程度)	78～80 程度	80～81 程度		

(注1) R8年度以降は、各期間の最小値～最大値を示しています。

(注2) 下段の()書きは、「横浜市中期計画2022～2025」策定時点（R4.12月）の見込みです。

(注3) 2021（R3）～2024（R6）年度：決算値、2025（R7）年度：12月補正後現計時点（実質硬直的経費比率は当初予算時点）、2026（R8）～2040（R22）年度：推計値